



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社
 コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野呂 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大井 信三
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6881-3329
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,509	0.4	1,739	△13.8	1,742	△13.8	368	△62.6
27年3月期	18,437	2.1	2,018	23.2	2,021	24.7	985	3.3

(注) 包括利益 28年3月期 368百万円 (△62.6%) 27年3月期 985百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	65.57	—	1.7	6.5	9.4
27年3月期	175.42	—	4.6	7.6	10.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	27,042	21,837	80.8	3,887.97
27年3月期	26,734	21,693	81.1	3,862.40

(参考) 自己資本 28年3月期 21,837百万円 27年3月期 21,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,002	△2,446	△485	2,831
27年3月期	2,598	△1,701	△1,108	3,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	22.8	1.1
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	224	61.0	1.0
29年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		24.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,800	△1.1	490	△35.5	490	△35.8	250	△42.6	44.51
通期	18,800	1.6	1,720	△1.1	1,720	△1.3	1,040	182.4	185.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,082,008 株	27年3月期	6,082,008 株
② 期末自己株式数	28年3月期	465,399 株	27年3月期	465,396 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,616,611 株	27年3月期	5,616,612 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,648	8.7	1,261	△2.6	1,238	△3.0	781	72.5
27年3月期	4,276	△5.2	1,294	△17.9	1,276	△17.1	452	△64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	139.12	—
27年3月期	80.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	25,620		21,949		85.7	3,907.93		
27年3月期	24,974		21,392		85.7	3,808.80		

(参考) 自己資本 28年3月期 21,949百万円 27年3月期 21,392百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,900	9.1	1,270	25.8	1,140	27.7	202.97
通期	4,800	3.3	1,610	30.0	1,360	74.0	242.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(追加情報)	21
(連結損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(表示方法の変更)	31
(会計上の見積りの変更)	31
(追加情報)	31
(損益計算書関係)	31
7. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 営業売上実績	32
(3) 葬儀請負の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな景気回復を続けました。原油安や円安に支えられて企業収益が改善を続け、これを背景に設備投資も緩やかな増加基調となりました。一方、個人消費は、年度末にかけて暖冬、株安の影響を受けたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。また、堅調な訪日外国人需要が輸出の下支えとなりました。

葬祭市場においては、超高齢社会の進展により故人および喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者の減少がみられます。また、儀礼や慣習の規範性の低下や消費者の価値観の多様化を背景に、家族葬や無宗教葬(自由葬)を選択される方が増加しています。

一方、将来推計人口における死亡者数の増加傾向からみて、長期にわたる安定的な葬儀需要の拡大が見込まれるため、葬祭業界では全国各地で葬儀専用会館が新規出店されているほか、会員制度への入会勧誘や事前相談を通じた葬儀会社間の顧客獲得競争は厳しさを増しています。また、葬儀単価は、葬祭サービス利用者がインターネットによる葬祭費用やサービス内容の情報から容易に比較検討できる環境になったことに加えて、低価格・簡易型の葬儀に特化した事業者の伸長もあり、依然として下落基調が続いています。

以上のような事業環境の変化をふまえ、当社グループでは平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、平成27年9月に「公益社 西大寺会館」(奈良県奈良市)、平成28年1月に「公益社 六甲道会館」(神戸市灘区)、平成28年3月に「公益社 甲南山手会館」(神戸市東灘区)の3会館を新規オープンするとともに、平成27年6月に「公益社 天神橋会館」(大阪市北区)を新築リニューアルオープンしたほか、「公益社 西宮山手会館」(兵庫県西宮市)、「公益社 枚方会館」(大阪府枚方市)等の新築リニューアル計画を進めています。これらの取組により営業エリアの拡大を図るとともに、既存エリアの集客力、収益力の向上に努めています。また、グループ会社間の連携強化と間接部門の中長期的なコスト削減のため、燦ホールディングス(株)および(株)公益社大阪本社・本部機能ならびにエクセル・サポート・サービス(株)の本社を平成27年12月に「燦ホールディングスグループ 大阪本社」(大阪市北区)に移転、集約しました。

当連結会計年度におきましては、葬儀単価は前年並みとなり、葬儀件数が過去最高となったことで営業収益は前連結会計年度比増収となりました。

営業費用については、前述の新築リニューアル計画における既存設備の除却の意思決定に伴う減価償却費の増加を中心に2.5%増加しました。また、当社および一部の子会社が加入する大阪府貨物運送厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として6億90百万円計上しました。

この結果、当連結会計年度(以下、当期)の営業収益は185億9百万円(前連結会計年度比(以下、前期比)0.4%増)、営業利益は17億39百万円(前期比13.8%減)、経常利益は17億42百万円(前期比13.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億68百万円(前期比62.6%減)の増収減益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

(ア)公益社グループ

公益社グループの(株)公益社においては、新規会館の出店効果も加わり葬儀件数は前期比0.9%増加しました。大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)が件数、単価ともに伸長したことで全体の葬儀単価を押し上げ、葬儀施行収入は1.4%の増収となりました。一般葬儀においては、首都圏で葬儀件数が増加した一方、関西圏では葬儀の小型化傾向が続くなかで葬儀単価を維持しました。

葬儀後の販売やサービス提供においては、仏壇販売収入および返礼品販売収入が下期の好調により通期増収となり、手数料収入も堅調に推移したことで増収となりました。

運送収入は、送迎用マイクロバス等の取引形式の変更に伴い、前期比21.1%の減収となりました。

営業費用については、集客マーケティングの強化に伴う広告宣伝費は増加しましたが、(株)公益社大阪本社の葬儀サポート部門の配車体制の見直しに伴う人員の減少を中心に人件費が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は155億37百万円(前期比0.4%減)となり、セグメント利益は13億3百万円(前期比4.9%増)となりました。

(イ)葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、葬儀件数は米子エリアでのシェア回復等により前期比0.3%の微増となりましたが、葬儀単価が前期比0.8%低下したため葬儀施行収入は減収となりました。葬儀後の販売やサービスの提供においては、法事法要等の収入が増収となりましたが、葬儀施行収入の減収額を補うまでには至りませんでした。

費用については、直接費が1.8%改善したほか、水道光熱費や修繕費の削減を中心に営業費用は減少しました。その一方、一般管理費は業績回復に向けたマネジメント体制の強化に係わる費用および本社費用等が高んだことで増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は13億17百万円(前期比0.2%減)となり、セグメント損失は32百万円(前期は37百万円の損失)となりました。

(ウ) タライグループ

タライグループの㈱タライにおいては、葬儀基本セットを含むカタログの全面改定およびホームページの改定等による訴求効果が奏功し、葬儀件数が前期比12.8%増加したことで、葬儀単価の低下を補い葬儀施行収入が増収となりました。葬儀後の販売やサービス提供においては、仏壇販売収入は減収となりましたが、返礼品販売収入の増収により補い増収となりました。

その一方、営業費用については、既存会館建替え計画に伴い、耐用年数の見積りの変更による減価償却費が68百万円発生したほか、既存会館設備の利便性・快適性の向上のための支出を増加させました。

この結果、当セグメントの売上高は13億19百万円(前期比9.0%増)となりましたが、セグメント利益は69百万円(前期比53.1%減)にとどまりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、グループ会社からの配当収入、不動産収入および業務受託収入が増収となりました。

その一方、天神橋、西宮山手、枚方の公益社各会館の新築リニューアル計画に伴い、耐用年数の見積りの変更による減価償却費が4億8百万円発生しました。

この結果、当セグメントの売上高は46億48百万円(前期比8.7%増)となり、セグメント利益は12億41百万円(前期比2.7%減)となりました。

② 次期の見通し

平成29年3月期のわが国経済は、国内景気は雇用・所得環境が改善するなかで、各種の政策効果が下支えとなり、緩やかに拡大すると考えられます。その一方で、中国をはじめとする新興国や資源国等の不透明感が引き続き強いことに加え、資源価格下落の影響もあって、海外経済の動向には不確実性があります。また、平成29年4月に予定される消費税率引き上げを控えて駆け込み需要が見込まれるものの、実際の影響は消費者マインドや物価動向等によっても変化すると考えられます。

葬祭業界におきましては、消費者の価値観の変化やマスコミによる「終活」に関する情報の発信等の影響により、葬儀に対するニーズは多様化する傾向にあります。その一方、消費者と事業者との間の情報格差(情報の非対称性)は依然大きいと見られ、今後もインターネットによる情報収集、比較、紹介が進むと考えられます。

また事業者間では、小規模葬儀にターゲットを絞った会館の積極展開を伴いつつ、顧客獲得競争が一層激しさを増すものと予想されます。

このような環境認識の下、新たな中期経営計画(平成28年度～平成30年度)では、「現場力」によるサービス品質の向上を図り競争優位性を保つとともに、新規出店を加速して営業エリアの維持拡大を目指します。

平成29年3月期は、後述の「3. (4) 会社の対処すべき課題」への対処について、マネジメントサイクルを確実に回すことによって、以下の業績を見込んでいます。

平成29年3月期連結業績予想 ()内は平成28年3月期実績(単位:百万円)

営業収益	18,800	(18,509)
営業利益	1,720	(1,739)
経常利益	1,720	(1,742)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,040	(368)

その主な前提、根拠は次のとおりです。

(ア) ㈱公益社においては、一般葬儀の件数は新規会館における件数増加を見込む一方、既存会館は競合状況の激化を考慮しつつ、マーケティング推進強化により件数増加を想定する。大規模葬儀(金額5百万円超)に関しては、年度による変動が大きいという特性を鑑み、当期実績ベースではなく過去の件数の中期トレンドを考慮した件数を想定する。

単価については、一般葬儀では当期実績の維持を基本として、会葬者の減少を一部織り込む。大規模葬儀の単価は、件数同様に過去の中期トレンドを考慮し想定する。

(イ) ㈱公益社では、関西圏・首都圏とも厳しい競争環境の中、葬儀件数の増加と営業収益の拡大のために、積極的なドミナント出店の継続に伴う広告宣伝費、消耗備品費等の先行投資や地代家賃の増加を見込む。

- (ウ) 燦公益社関西圏においては、営業エリアの集客維持・防衛を図るための会館リニューアルに伴う営繕費、消耗備品費等の一時的な増加を織り込む。
- (エ) 燦ホールディングス(株)では、燦公益社の西宮山手会館、枚方会館のリニューアル新築建替えに伴う、残存耐用年数の短縮による減価償却費等の増加を織り込む。
- (オ) 燦葬仙・燦タライでは、リニューアルによる一時的な会館閉鎖による機会損失の影響額を考慮しつつ、マーケティング強化による葬儀件数の増加を見込む。

以上の通り、公益社の競争力強化を主目的とし、将来の業績向上につながる複合的かつ広範な施策の遂行により増収増益を予想しております。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社および当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産は40億63百万円となり、前期末比9億10百万円減少しました。主な要因は、既存会館のリニューアルおよび新規会館等の設備投資の資金需要に内部資金で対応したことにより、現金及び預金が9億29百万円減少したためです。

固定資産は229億79百万円となり、前期末比12億19百万円増加しました。主な要因は、のれんの償却等により無形固定資産が1億91百万円減少した一方、「公益社 天神橋会館」、「公益社 西大寺会館」、「公益社 六甲道会館」および「公益社 甲南山手会館」の竣工、「燦ホールディングスグループ 大阪本社」の移転、新規会館予定資産の購入等により有形固定資産が11億91百万円増加したことに加えて、繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が2億18百万円増加したためです。

この結果、総資産は270億42百万円となり、前期末比3億8百万円増加しました。

当期末における流動負債は26億50百万円となり、前期末比3億41百万円減少しました。主な要因は、固定負債からの振替等により未払金が1億17百万円増加した一方、未払法人税等が2億34百万円、未払消費税等が2億50百万円減少したためです。

固定負債は25億55百万円となり、前期末比5億6百万円増加しました。主な要因は、流動負債への振替により長期未払金が97百万円減少し、さらに長期借入金が1億28百万円減少した一方、厚生年金基金解散損失引当金6億90百万円を計上したためです。

この結果、負債合計は、52億5百万円となり、前期末比1億65百万円増加しました。

当期末における純資産合計は218億37百万円となり、前期末比1億43百万円増加しました。主な要因は、剰余金の配当2億24百万円を支払った一方、親会社株主に帰属する当期純利益3億68百万円を計上したことにより、利益剰余金が1億43百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前期末比0.3ポイント減の80.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金および現金同等物は、前期末より9億29百万円減少し、28億31百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億2百万円の増加（前年同期は25億98百万円の増加）となりました。

主な要因は、法人税等の支払額10億34百万円、未払消費税等の減少額2億50百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益8億50百万円、減価償却費12億36百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額6億90百万円により資金が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは24億46百万円の減少（前年同期は17億1百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出24億2百万円により資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億85百万円の減少（前年同期は11億8百万円の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払額2億24百万円、長期借入金の返済による支出1億76百万円により資金が減少したためです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	76.4	79.8	81.1	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	29.1	37.5	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.5	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.5	43.1	96.1	162.0

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の最重要課題の一つと考えております。

剰余金の配当につきましては、連結業績および資金の状況、中長期的な成長投資のための内部留保の確保、および財務の健全性等を総合的に勘案しながら、安定的な増加に努める方針であります。

内部留保金につきましては、関西圏・首都圏における積極的な新規会館建設を中心に、マーケティングやIT等の戦略的投資の原資に充て、経営基盤の強化と企業価値向上のために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円としたほか、期末配当金につきましても、当初予想どおり1株当たり20円とし、年間としては1株当たり40円とさせていただく予定です。その結果、配当性向は61.0%となります。

なお、次期の配当につきましては、上記の配当方針と業績予想を勘案し、1株当たり中間配当金22円50銭、期末配当金22円50銭、合計年45円とさせていただく予定です。（予想配当性向24.3%）

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均約1.7%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。また、平成26年の現実の死亡者数は0.4%の伸び率で推移しました。しかし、推計では平成26年の伸び率は2.1%の増加と予測され年度毎では推定値から乖離した動きを示しております。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グループ営業エリアの)死亡者数の変動によって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に12月～2月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(とりわけ1月～2月)はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)による収入が、当期葬儀請負収入全体の12.2%を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアが低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は漸減傾向にあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでの「お別れの会」が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③規制と競争環境について

(新規参入の可能性)

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、流通、生協、農協、ホテル、外資等)からの参入が全国規模で進んでおり、インターネットブローカーの進出もあり一段と競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

④金利変動について

当社グループの借入負債残高(リース負債を除く)は、当期末11億95百万円(総資産の4.4%)であります。また、その大半(11億80百万円)が長期借入金であり、すべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、積極的な設備投資に対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

⑤法的規制について

(食品衛生法)

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するために、都道府県知事が定める基準により食品衛生責任者を置いております。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは厳格な衛生管理を実施し、こうした事態の回避に努めております。

(個人情報保護法)

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有することから、平成17年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥厚生年金基金の影響について

当社及び2社を除く連結子会社は、総合設立型の「大阪府貨物運送厚生年金基金」に加入しております。同厚生年金基金は、平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散が決議されました。これにより、当連結会計年度において同厚生年金基金解散に伴う損失見込額6億90百万円を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として、固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。今後、特例解散の認可後、同厚生年金基金の清算業務終了時点で金額が確定するため、最終的な当社グループの負担額は変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

公益社グループ

㈱公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府、兵庫県及び奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供いたします。その際、連結子会社であるエクセル・サポート・サービス㈱へ警備、清掃等の業務を委託し、同社から料理等を購入しております。

エクセル・サポート・サービス㈱は、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを提供し、また料理等の葬儀関連商品を販売しております。

葬仙グループ

㈱葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び鳥根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。その際、㈱公益社は、生花を㈱葬仙に納入しております。

タライグループ

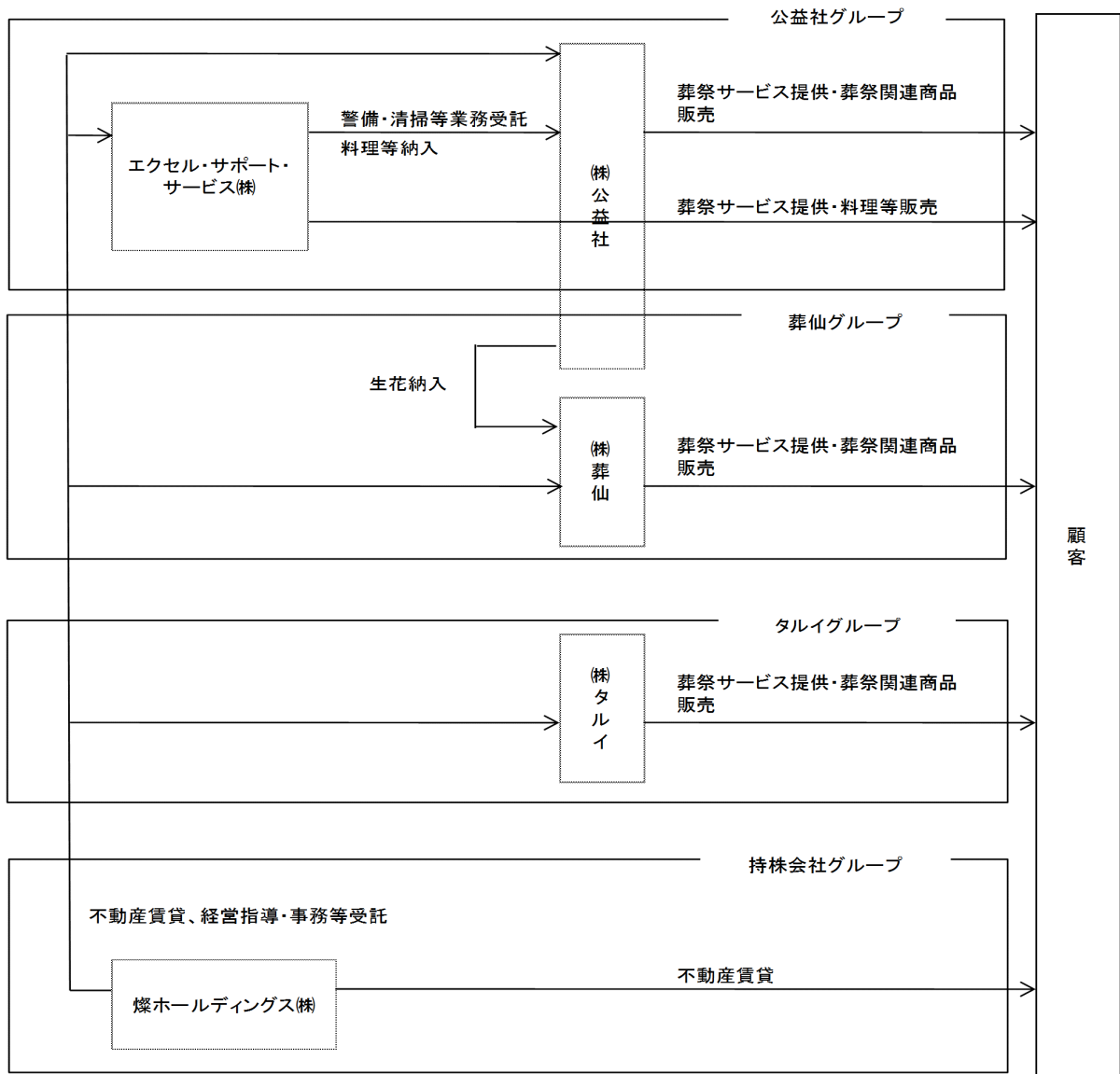
㈱タライが兵庫県明石市とその周辺地域を営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

持株会社グループ

当社は、㈱公益社、㈱葬仙及び㈱タライが使用する葬儀会館等の不動産を賃貸（一部転貸を含む）するほか、エクセル・サポート・サービス㈱に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社4社に対して役員を通じて経営指導を行うほか、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと9ページのとおりであります。また、関係会社の状況は10ページのとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 株公益社	大阪市中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任17名(役員6、執行役員11)	
エクセル・サポート・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員1、執行役員2)	
株葬仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任3名(役員2、執行役員1)	
株タルイ	兵庫県明石市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任3名(役員1、執行役員2)	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業部門等の名称を記載しております。
 2. 当連結会計年度末現在において、株公益社は当社の特定子会社に該当しております。
 3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年4月に、新たに以下のような《経営理念》を制定いたしました。

「私たちは、大切な人との最期のお別れを尊厳あるかたちでお手伝いします。そして、それにとどまらず、人生のマイナスからプラスへのステップを支える最良のパートナーを目指します。」

これは、創業以来大切にしてきた価値観と将来への思いを結晶化させたもので、社員の価値判断の基軸とするともに、求心力の核となるものです。

さらに、《経営理念》を受けて、私たちがお客様に届けたい価値は何か、そして従業員や取引先や地域社会も含めたすべてのステークホルダーに対してどう関わるべきかを、別途5項目からなる《行動規範》にまとめました。

私たちは、経営理念や行動規範を拠り所として「故人を尊厳あるかたちでお送りする」、「ご家族や故人とゆかりのある方々の悲しみをケアする」という葬儀本来の意義を守りつつ、時代の変化に応じた新しい葬儀のかたちを常に模索しています。

(2) 目標とする経営指標

平成31年3月期に総資本事業利益率（ROA）6.6%以上の達成を目指します。

なお、売上高指標は設定せず、中期経営計画の中で資産効率も考慮に入れながら数値指標を設定の上、3年ごとの期間で売上高の指標を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来からのコア・コンピタンスである「個々のお客さまに応じた質の高い葬祭サービス」を進化させ、以下の顧客価値の提供を中長期的に目指します。

① 東西の大都市圏を中心とした営業エリアの拡大

首都圏および関西圏の大都市圏を中心に積極的な営業エリアの拡大による有機的成長を目指す。

② 小規模葬儀市場への対応

直葬や低価格・簡易型葬儀へのニーズに対し、エクセル・サポート・サービス㈱の運営による「大阪あんしん葬儀 メモリアス」事業を開始。低単価でも利益が確保できる事業モデルを探るため、テストマーケティングを継続する。

③ ライフエンディングサービス業への進化を目指した多角化

旧ビジョンにもとづき一定の成果を挙げた葬儀周辺でのライフサポートを、新ビジョンではご遺族や高齢者層の「ライフエンディング・ステージ」にサービスの幅を広げ、生活支援事業での多角化を図る。

※ここで「ライフエンディング・ステージ」とは、人生の完成期ともいえるライフステージの最終章に位置付けられる領域を主な範囲とするものであり、その概念は、

1) 人生の終末や死別後に備えた事前準備（生前からの準備）を行うこと<行動>

2) ライフエンドとその後の遺族等による生活の再構築の時期<時間>

の双方を合わせた領域を指すものである。

（『安心と信頼のある「ライフエンディング・ステージ」の創出に向けた普及啓発に関する研究会報告書』

[平成24年4月 経済産業省商務情報政策局サービス政策課サービス産業室] より）

(4) 会社の対処すべき課題

① サービス品質向上への体制の強化と仕組みの構築

「現場力」の強化によるサービス品質向上により、ブランド力の向上を図ることで競争優位性を保つ。

② 葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大

東西の大都市圏を中心に積極的なドミナント出店により営業エリアの拡大を目指す。

③ ライフエンディングサポート事業の伸長

ライフエンディング・ステージをサポートするサービス範囲を拡大し、顧客満足と顧客単価の向上を図る。

④ 新規事業創出への本格的取組み

グループの事業ポートフォリオのリスクを軽減し、中長期的に安定継続成長を実現するため、新たな収益の柱となる事業を求めて新規事業にチャレンジする。

⑤ 基盤整備の完遂

大規模会館の建替えオープンと案件全体の完遂により、会館施設の競争力の強化および外部支払コストの削減を実現する。

⑥ リスクマネジメントの強化

リスクマネジメントを強化し、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいこと及びその業務が日本国内に限定されていることを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,524	2,831,386
営業未収入金	649,167	568,624
商品及び製品	121,689	111,260
原材料及び貯蔵品	25,277	25,074
繰延税金資産	270,418	289,350
未収還付法人税等	7,536	47,998
未収消費税等	—	33,935
その他	140,487	156,474
貸倒引当金	△551	△161
流動資産合計	4,974,550	4,063,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,126,148	7,375,822
機械装置及び運搬具(純額)	29,216	15,294
工具、器具及び備品(純額)	108,522	131,572
土地	11,435,491	12,131,962
リース資産(純額)	213,519	242,440
建設仮勘定	404,175	611,933
有形固定資産合計	19,317,073	20,509,026
無形固定資産		
のれん	207,770	69,256
その他	122,617	69,849
無形固定資産合計	330,388	139,106
投資その他の資産		
長期貸付金	431,057	444,008
繰延税金資産	197,758	441,217
不動産信託受益権	538,485	505,805
差入保証金	675,507	650,893
その他	286,600	301,245
貸倒引当金	△17,111	△12,304
投資その他の資産合計	2,112,297	2,330,867
固定資産合計	21,759,759	22,979,000
資産合計	26,734,309	27,042,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	761,546	781,746
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	176,947	128,700
リース債務	67,508	67,780
未払金	391,564	509,252
未払法人税等	527,133	292,800
未払消費税等	355,529	105,254
繰延税金負債	408	—
賞与引当金	450,654	428,029
役員賞与引当金	64,658	34,561
移転損失引当金	30,000	133,938
資産除去債務	21,787	—
設備未払金	—	24,510
その他	128,916	128,964
流動負債合計	2,991,654	2,650,539
固定負債		
長期借入金	1,180,300	1,051,600
リース債務	157,858	195,861
繰延税金負債	4,112	1,026
移転損失引当金	87,000	30,000
厚生年金基金解散損失引当金	—	690,837
退職給付に係る負債	144,006	166,347
資産除去債務	175,792	185,163
長期預り金	178,264	210,000
長期未払金	121,720	24,360
固定負債合計	2,049,054	2,555,195
負債合計	5,040,709	5,205,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	14,650,167	14,793,780
自己株式	△1,013,340	△1,013,345
株主資本合計	21,693,600	21,837,208
純資産合計	21,693,600	21,837,208
負債純資産合計	26,734,309	27,042,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	18,437,228	18,509,700
営業費用	14,946,456	15,324,407
営業総利益	3,490,771	3,185,293
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,307	212,967
給料及び手当	334,716	344,881
賞与	43,414	46,798
賞与引当金繰入額	46,655	47,058
役員賞与引当金繰入額	64,658	34,561
業務委託費	71,807	91,268
貸倒引当金繰入額	△646	467
広告宣伝費	18,395	27,520
減価償却費	60,761	61,125
のれん償却額	207,360	138,513
その他	419,159	441,086
販売費及び一般管理費合計	1,472,588	1,446,248
営業利益	2,018,182	1,739,044
営業外収益		
受取利息	11,611	10,331
受取配当金	4	5
国庫補助金収入	11,148	—
社宅金収入	3,319	4,463
雑収入	25,295	19,220
営業外収益合計	51,379	34,020
営業外費用		
支払利息	19,749	12,142
解体撤去費用	10,498	3,537
固定資産圧縮損	11,148	—
移転損失引当金繰入額	—	4,870
雑損失	6,845	10,384
営業外費用合計	48,241	30,934
経常利益	2,021,319	1,742,130
特別利益		
固定資産売却益	768	—
投資有価証券売却益	—	49
特別利益合計	768	49
特別損失		
固定資産除却損	10,081	2,941
減損損失	18,000	118,238
移転損失引当金繰入額	117,000	80,000
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	690,837
特別損失合計	145,081	892,016
税金等調整前当期純利益	1,877,006	850,163
法人税、住民税及び事業税	871,377	747,772
法人税等調整額	20,359	△265,885
法人税等合計	891,736	481,886
当期純利益	985,270	368,277
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	985,270	368,277

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	985,270	368,277
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	985,270	368,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985,270	368,277
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	13,889,561	△1,013,340	20,932,994	20,932,994
当期変動額						
剰余金の配当			△224,664		△224,664	△224,664
親会社株主に帰属する当期純利益			985,270		985,270	985,270
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	760,605	—	760,605	760,605
当期末残高	2,568,157	5,488,615	14,650,167	△1,013,340	21,693,600	21,693,600

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,568,157	5,488,615	14,650,167	△1,013,340	21,693,600	21,693,600
当期変動額						
剰余金の配当			△224,664		△224,664	△224,664
親会社株主に帰属する当期純利益			368,277		368,277	368,277
自己株式の取得				△4	△4	△4
当期変動額合計	—	—	143,612	△4	143,608	143,608
当期末残高	2,568,157	5,488,615	14,793,780	△1,013,345	21,837,208	21,837,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,877,006	850,163
減価償却費	828,621	1,236,524
減損損失	18,000	118,238
のれん償却額	207,360	138,513
有形固定資産除却損	10,081	2,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,307	△5,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,154	△22,624
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,098	△30,097
移転損失引当金の増減額(△は減少)	98,000	46,938
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	690,837
受取利息及び受取配当金	△11,615	△10,337
支払利息	19,749	12,142
有形固定資産売却損益(△は益)	△768	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△49
売上債権の増減額(△は増加)	△15,220	80,543
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,789	10,632
仕入債務の増減額(△は減少)	10,998	20,200
未払消費税等の増減額(△は減少)	277,165	△250,275
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,620	77,622
その他の負債の増減額(△は減少)	41,046	66,212
小計	3,276,229	3,032,929
利息及び配当金の受取額	7,179	8,438
利息の支払額	△27,026	△12,359
法人税等の支払額	△659,305	△1,034,042
法人税等の還付額	1,264	7,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,598,342	2,002,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,675,346	△2,402,606
有形固定資産の売却による収入	783	-
無形固定資産の取得による支出	△27,590	△14,181
投資有価証券の売却による収入	-	50
貸付けによる支出	△197	△54,160
貸付金の回収による収入	20,093	20,756
保険積立金の解約による収入	634	23,854
その他の収入	6,302	65,798
その他の支出	△25,806	△85,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,701,126	△2,446,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	-
長期借入れによる収入	1,054,800	-
長期借入金の返済による支出	△358,468	△176,947
社債の償還による支出	△1,500,000	-
自己株式の取得による支出	-	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85,365	△83,849
配当金の支払額	△224,664	△224,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,698	△485,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,483	△929,138
現金及び現金同等物の期首残高	3,972,007	3,760,524
現金及び現金同等物の期末残高	3,760,524	2,831,386

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株公益社

エクセル・サポート・サービス(株)

株葬仙

株タルイ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 移転損失引当金
当社及び連結子会社の事業所等の移転等に伴う損失に備えて、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金の特例解散に伴い発生する損失に備えて、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社の一部は、転進支援制度について、退職給付に係る期末要支給額に過去の実績により合理的に算定した利用見込率を乗じた金額を退職給付債務とし、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度について、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 土地信託の会計処理の方法
信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は、当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。
 - ② 消費税等の会計処理の方法
税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「社宅金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた28,615千円は、「社宅金収入」3,319千円、「雑収入」25,295千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度において、「公益社 枚方会館」及び「タライ会館 大蔵谷」の建替え等を決議いたしました。当該建替え決議に伴い、利用不能となる当社及び連結子会社の保有する資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は183,554千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散を決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において同基金解散に伴う損失見込額690,837千円を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として、固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
葬儀会館	大阪府枚方市	建築物	33,000
葬儀会館	鳥取県米子市他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 土地、リース資産、 その他の無形固定資産	85,238

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

大阪府枚方市の資産グループについては、「公益社 枚方会館」を平成29年8月、同一敷地内に新築リニューアルオープンする旨、平成27年12月に決議したことにより、回収可能性が著しく低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

鳥取県米子市他の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物46,255千円、機械装置及び運搬具8,079千円、工具、器具及び備品8,703千円、土地16,430千円、リース資産5,338千円、その他の無形固定資産429千円であります。

なお、当資産グループのうち自社会館の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。賃借を主とするその他の資産については回収可能性が低いと判断し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社がグループ本社として戦略とマネジメント機能を担い、葬儀関連の諸機能を担当する子会社を統括するとともに、葬儀会館等の不動産を賃貸し、各子会社は、当社の戦略に従い、取り扱うサービス・製品について事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、葬祭3社及び当社を中心とした会社グループ別のセグメントから構成されており、「公益社グループ」、「葬仙グループ」、「タライグループ」及び「持株会社グループ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,569,977	1,321,159	1,210,248	335,842	18,437,228	—	18,437,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,599	—	123	3,941,098	3,964,821	△3,964,821	—
計	15,593,577	1,321,159	1,210,372	4,276,940	22,402,049	△3,964,821	18,437,228
セグメント利益 又は損失(△)	1,242,859	△37,627	147,100	1,276,204	2,628,536	△607,217	2,021,319
セグメント資産	4,580,845	372,011	719,176	24,974,558	30,646,592	△3,912,282	26,734,309
その他の項目							
減価償却費	117,560	20,891	24,308	665,311	828,071	—	828,071
のれん償却額	—	—	—	—	—	207,360	207,360
受取利息	3,990	118	1,324	11,398	16,831	△5,220	11,611
支払利息	—	267	—	24,701	24,969	△5,220	19,749
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	109,060	37,219	21,698	1,624,589	1,792,568	—	1,792,568

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,517,725	1,317,933	1,319,331	354,709	18,509,700	—	18,509,700
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,554	—	40	4,293,337	4,312,932	△4,312,932	—
計	15,537,280	1,317,933	1,319,372	4,648,046	22,822,633	△4,312,932	18,509,700
セグメント利益 又は損失(△)	1,303,287	△32,164	69,050	1,241,139	2,581,313	△839,183	1,742,130
セグメント資産	4,763,822	248,302	685,679	25,620,857	31,318,661	△4,275,717	27,042,943
その他の項目							
減価償却費	128,309	17,242	88,545	1,001,729	1,235,827	—	1,235,827
のれん償却額	—	—	—	—	—	138,513	138,513
受取利息	7,492	11	1,254	10,490	19,249	△8,917	10,331
支払利息	—	497	—	20,562	21,059	△8,917	12,142
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	369,724	5,381	51,694	2,054,328	2,481,129	—	2,481,129

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社が連結子会社から受け取った配当金の 相殺消去額	△400,000	△700,000
のれん償却額	△207,360	△138,513
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	143	△669
合計	△607,217	△839,183

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
持株会社の子会社株式	△2,684,585	△2,562,585
のれん	207,770	69,256
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整額	1,154	467
セグメント間取引消去	△1,436,621	△1,785,855
その他	—	3,000
合計	△3,912,282	△4,275,717

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タカイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	—	—	—	18,000	18,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タカイ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	—	85,238	—	33,000	118,238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 207,360千円

報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 207,770千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 138,513千円

報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 69,256千円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,862.40円	3,887.97円
1株当たり当期純利益金額	175.42円	65.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	985,270	368,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	985,270	368,277
期中平均株式数(株)	5,616,612	5,616,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,546,489	958,911
原材料及び貯蔵品	291	163
前払費用	84,775	96,060
繰延税金資産	45,821	100,366
短期貸付金	40,000	60,000
未収還付法人税等	—	41,492
未収消費税等	—	33,935
その他	22,598	151,045
貸倒引当金	—	△3,000
流動資産合計	1,739,975	1,438,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,534,016	6,785,012
構築物	145,410	156,503
機械及び装置	8,495	7,158
工具、器具及び備品	31,827	59,377
土地	11,382,960	12,095,862
リース資産	25,825	49,176
建設仮勘定	404,175	470,469
有形固定資産合計	18,532,712	19,623,560
無形固定資産		
借地権	19,500	—
ソフトウェア	60,805	31,237
電話加入権	28,646	28,646
無形固定資産合計	108,952	59,884
投資その他の資産		
関係会社株式	2,684,585	2,562,585
出資金	1,270	1,270
長期貸付金	423,621	439,988
従業員に対する長期貸付金	463	233
長期前払費用	152,188	186,913
繰延税金資産	116,281	162,865
不動産信託受益権	538,485	505,805
保険積立金	28,758	7,650
差入保証金	619,862	595,122
その他	27,400	36,000
投資その他の資産合計	4,592,917	4,498,435
固定資産合計	23,234,582	24,181,880
資産合計	24,974,558	25,620,857

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	392	345
短期借入金	1,370,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	127,500
リース債務	12,189	13,453
未払金	49,610	163,507
未払費用	8,347	8,423
未払法人税等	121,598	53,127
未払消費税等	53,868	11,060
預り金	9,360	8,805
賞与引当金	38,676	39,726
役員賞与引当金	60,500	31,806
移転損失引当金	30,000	133,938
資産除去債務	21,787	—
設備未払金	—	24,510
その他	16,438	18,336
流動負債合計	1,962,769	2,204,541
固定負債		
長期借入金	1,177,500	1,050,000
リース債務	14,831	38,872
移転損失引当金	87,000	30,000
厚生年金基金解散損失引当金	—	65,695
退職給付引当金	4,496	4,843
資産除去債務	118,670	127,351
長期末払金	120,720	23,360
その他	96,000	126,900
固定負債合計	1,619,217	1,467,022
負債合計	3,581,986	3,671,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金		
資本準備金	5,488,615	5,488,615
資本剰余金合計	5,488,615	5,488,615
利益剰余金		
利益準備金	225,639	225,639
その他利益剰余金		
配当平均積立金	230,000	230,000
固定資産圧縮積立金	203,098	208,042
別途積立金	8,433,992	8,433,992
繰越利益剰余金	5,256,407	5,808,188
利益剰余金合計	14,349,138	14,905,863
自己株式	△1,013,340	△1,013,345
株主資本合計	21,392,571	21,949,292
純資産合計	21,392,571	21,949,292
負債純資産合計	24,974,558	25,620,857

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	4,276,940	4,648,046
営業費用		
不動産賃貸原価	1,871,995	2,235,749
一般管理費	1,110,400	1,150,886
営業費用合計	2,982,396	3,386,635
営業利益	1,294,544	1,261,411
営業外収益		
受取利息	11,398	10,490
受取和解金	4,500	—
受取保険金	1,066	3,035
雑収入	4,938	3,053
営業外収益合計	21,902	16,579
営業外費用		
支払利息	18,131	20,562
社債利息	6,570	—
移転損失引当金繰入額	—	4,870
貸倒引当金繰入額	—	3,000
雑損失	15,540	11,419
営業外費用合計	40,242	39,851
経常利益	1,276,204	1,238,139
特別利益		
規定損害金収入	3,692	—
投資有価証券売却益	—	49
特別利益合計	3,692	49
特別損失		
固定資産除却損	4,157	1,639
減損損失	18,000	33,000
関係会社株式評価損	378,000	121,999
移転損失引当金繰入額	117,000	80,000
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	65,695
特別損失合計	517,157	302,335
税引前当期純利益	762,739	935,854
法人税、住民税及び事業税	332,730	255,594
法人税等調整額	△22,877	△101,129
法人税等合計	309,853	154,464
当期純利益	452,886	781,390

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	192,970	8,433,992	5,038,313
当期変動額							
剰余金の配当							△224,664
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					10,127		△10,127
当期純利益							452,886
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,127	—	218,093
当期末残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	203,098	8,433,992	5,256,407

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,013,340	21,164,350	21,164,350
当期変動額			
剰余金の配当		△224,664	△224,664
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			—
当期純利益		452,886	452,886
自己株式の取得	—	—	—
当期変動額合計	—	228,221	228,221
当期末残高	△1,013,340	21,392,571	21,392,571

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	203,098	8,433,992	5,256,407
当期変動額							
剰余金の配当							△224,664
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					4,944		△4,944
当期純利益							781,390
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,944	—	551,781
当期末残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	208,042	8,433,992	5,808,188

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,013,340	21,392,571	21,392,571
当期変動額			
剰余金の配当		△224,664	△224,664
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			—
当期純利益		781,390	781,390
自己株式の取得	△4	△4	△4
当期変動額合計	△4	556,720	556,720
当期末残高	△1,013,345	21,949,292	21,949,292

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

(1) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた6,004千円は、「受取保険金」1,066千円、「雑収入」4,938千円として組み替えております。

(2) 前事業年度において、独立掲記していた「解体撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10未満になったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「解体撤去費用」10,271千円、「雑損失」5,269千円は、営業外費用の「雑損失」15,540千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当事業年度において、「公益社 枚方会館」の建替えを決議いたしました。当該建替え決議に伴い、利用不能となる当社の保有する資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は111,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成28年3月22日開催の代議員会において特例解散を決議いたしました。

これにより、当事業年度において同基金解散に伴う損失見込額65,695千円を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として、固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

(損益計算書関係)

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失 (千円)
葬 儀 会 館	大阪府枚方市	建 物	33,000

当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当資産グループについては、「公益社 枚方会館」を平成29年8月、同一敷地内に新築リニューアルオープンする旨、平成27年12月に決議したことにより、回収可能性が著しく低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成28年6月23日付予定)

退任予定代表取締役

代表取締役 古内 耕太郎

※古内耕太郎は代表取締役退任の時をもって、当社相談役に就任する予定です。

② その他の役員の変動(平成28年6月23日付予定)

(ア) 新任取締役候補

取締役 的羽 元司(現 常務執行役員)

社外取締役 原田 雅俊(現 社外監査役)

(イ) 新任監査役候補

常勤監査役 秦 一二三(現 常務執行役員)

(ウ) 退任予定取締役

取締役相談役 播島 幹長

※播島幹長は取締役相談役退任の時をもって、当社相談役に就任する予定です。

(エ) 退任予定監査役

社外監査役 原田 雅俊

※原田雅俊は社外監査役退任の時をもって、当社社外取締役に就任する予定です。

(2) 営業売上実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公益社グループ	15,537,280	99.6
葬仙グループ	1,317,933	99.8
タリイグループ	1,319,372	109.0
持株会社グループ	4,648,046	108.7
合計	22,822,633	101.9

(注) 1. 上記の金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 葬儀請負の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬儀請負事業に係わる葬儀請負施行件数の、当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 公益社グループ

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
大規模会館 千里会館、枚方会館、 西宮山手会館、天神橋会館	大式場	4	89	74.8	15.1
	一般式場	15	2,115	99.8	80.1
支店・営業所附属会館 東大阪、堺、吹田、岸和田、 西田辺、用賀、玉出、城東、 宝塚、豊中、高槻、明大前、 守口、雪谷、富雄、はびきの、 たまプラーザ、なかもず、 田園調布、学園前、住吉御影、 森小路、高輪、石橋、高円寺、 仙川、江坂、日吉、西大寺、 六甲道、甲南山手	一般式場	44	6,193	101.7	80.9
小計		63	8,397	100.8	77.1
その他(自宅、寺院等)		—	1,840	102.5	—
合計		—	10,237	101.1	—

② 葬仙グループ

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
支店・営業所附属会館 鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 余子、松江、比津、東出雲	一般式場	12	1,014	98.4	46.2
その他(自宅、寺院等)		—	189	111.2	—
合計		—	1,203	100.3	—

③ タルイグループ

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
		式場数(式場)	施行件数(件)	前年同期比(%)	稼働率(%)
支店・営業所附属会館 舞子、大蔵谷、新明、大久保、 魚住、土山、東加古川、 神戸西、長坂寺	一般式場	14	964	113.0	38.6
その他(自宅、寺院等)		—	41	107.9	—
合計		—	1,005	112.8	—

(注) 1. 稼働率=施行件数÷基準件数×100

なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。